

令和6年度 事業報告書
令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

特定非営利活動法人すばる

1 事業の成果

令和6年度は、障害者、社会的弱者に対して日常生活及び社会生活の支援等に関する事業の実施にあたり、障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービスの就労継続支援運営事業の新規開設（令和6年4月指定 事業所番号：3810600951）及び運営に注力した。事業所開設後から利用者も順調に増えたが、利用者工賃向上計画の検討も進めてまいりたい。

また、広報事業でホームページ等の広報活動を実施し、受益対象者の生活の向上と健康の増進に努めた。

来年度の障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービスの就労継続支援運営事業に当法人として収支黒字化を目指していきたい。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (円)
研修事業	障害者福祉研修事業	実施せず				
広報・交流 事業	広報事業 (ホームページ等)	通年	西条市 (法人事務所)	1	不特定	33,647
日常生活・ 社会生活支 援事業	賃貸不動産保 証事業	実施せず				
障害者総合 支援法に基 づく指定障 害福祉サー ビス事業	就労継続支援 B型事業所運 営事業	通年	西条市安知生244番 地8（就労継続支援 B型事業所すばる）	10	87	18,163,559

令和6年度 財産目録
令和6年12月31日現在

特定非営利活動法人すばる

科 目 ・ 摘 要	金 額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 (現金手許有高)	122,013		
普通預金 (愛媛銀行西条支店)	5,831		
未収金			
合同会社みらいケア	200,000		
特定非営利活動法人ぶうしすてむ	20,300		
未収利用料	5,474		
流動資産合計		353,618	
2 固定資産			
有形固定資産			
什器備品	66,967		
固定資産合計		66,967	
資産合計			420,585
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,067,730		
未払金 給与手当	980,688		
未払金 社会保険料	168,283		
未払金 地代家賃	105,500		
未払金 車両燃料費	3,466		
預り金 (職員に対する源泉所得税及び社会保険料)	706,161		
預り金 (従業員積立金)	16,000		
短期借入金			
短期借入金 (役員借入金)	259,616		
短期借入金 (合同会社みらいケア)	5,371,870		
流動負債合計		8,679,314	
2 固定負債			
長期借入金			
長期借入金 (役員借入金)	194,921		
長期借入金 (日本政策金融公庫)	4,817,430		
固定負債合計		5,012,351	
負債合計			13,691,665
正味財産			-13,271,080

令和6年度 貸借対照表
令和6年12月31日現在

特定非営利活動法人すばる

(単位：円)

資産の部		負債・正味財産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	353,618	流動負債	8,679,314
現金	122,013	未払金	2,325,667
普通預金	5,831	預り金	722,161
愛媛銀行西条支店	5,831	短期借入金	5,631,486
未収金	225,774	短期借入金（役員借入金）	259,616
仮払金	0	短期借入金（合同会社みらいケア）	5,371,870
固定資産	66,967	固定負債	5,012,351
土地	0	長期借入金	5,012,351
建物	0	長期借入金（役員借入金）	194,921
有形固定資産	66,967	長期借入金（日本政策金融公庫）	4,817,430
什器備品	66,967	負債合計	13,691,665
		正味財産の部	
		【正味財産】	
		前期繰越正味財産	-194,271
		当期正味財産増減額	-13,076,809
		正味財産合計	-13,271,080
資産合計	420,585	負債・正味財産合計	420,585

令和6年度 活動計算書
令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

特定非営利活動法人すばる

科 目		金 額 (単位:円)		
I	経常収益			
1	受取会費			
	正会員受取会費	24,000		
	賛助会員受取会費	0		
		24,000	
2	受取寄附金			
	受取寄附金	0		
		0	
3	受取助成金等			
	受取民間助成金	0		
		0	
4	事業収益			
	障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業収益	1,924,109		
	訓練給付金	4,048,132		
	利用料収入	59,488		
		6,031,729	
5	その他収益			
	受取利息	65		
	雑収益	0		
		65	
	経常収益計			6,055,794
II	経常費用			
1	事業費			
	(1) 人件費			
	給与手当	11,324,544		
	利用者工賃	1,238,465		
	法定福利費	1,834,802		
	福利厚生費	61,283		
	人件費計	14,459,094		
	(2) その他経費			
	通信費	695		
	売上原価	50,100		
	水道光熱費	44,943		
	旅費交通費	49,440		
	会場費	220		
	会議費	20,100		
	研修費	30,000		
	消耗品費	1,111,211		
	新聞図書費	4,510		
	修繕費	476,194		

地代家賃	544,500		
車両燃料費	425,334		
支払保険料	36,720		
租税公課	20,979		
外注費	152,450		
リース料	60,717		
減価償却費	133,933		
広告宣伝費	33,647		
支払手数料	85,101		
雑費	457,318		
その他経費計	3,738,112		
事業費計		18,197,206	
2 管理費			
(1) 人件費			
給与手当	0		
役員報酬	0		
法定福利費	0		
福利厚生費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
通信費	1,044		
水道光熱費	42,367		
接待交際費	2,225		
消耗品費	7,034		
修繕費	11,980		
地代家賃	450,000		
租税公課	300		
リース料	403,227		
支払手数料	7,660		
雑費	9,560		
その他経費計	935,397		
管理費計		935,397	
経常費用計			19,132,603
当期経常増減額			
III 経常外収益			
.			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
.			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			-13,076,809
当期正味財産増減額			-13,076,809
前期繰越正味財産額			-194,271
次期繰越正味財産額			-13,271,080

計算書類の注記
令和6年12月31日現在

特定非営利活動法人すばる

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NP0 法人会計基準（2010 年 7 月 20 日 2017 年 12 月 12 日最終改正 NP0 法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

A 事業	研修事業
B 事業	広報・交流事業
C 事業	日常生活・社会生活支援事業
D 事業	障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業

(単位：円)

科 目	A 事業	B 事業	C 事業	D 事業	事業 部門	管理 部門	合計
I 経常収益							
1 受取会費							
正会員受取会費	0	0	0	0	0	24,000	24,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0
2 受取寄付金							
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0
3 受取助成金等							
受取助成金	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	0	0	0	0	0	0	0
D 事業収益	0	0	0	1,924,109	1,924,109	0	1,924,109
訓練給付金	0	0	0	4,048,132	4,048,132	0	4,048,132
利用料収入	0	0	0	59,488	59,488	0	59,488
5 その他収益							
受 取 利 息	0	0	0	0	0	65	65
雑 収 入	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	0	0	0	6,031,729	6,031,729	24,065	6,055,794
II 経常費用							

(1) 人件費							
給与手当	0	0	0	11,324,544	11,324,544	0	11,324,544
利用者工賃				1,238,465	1,238,465	0	1,238,465
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費				1,834,802	1,834,802	0	1,834,802
福利厚生費				61,283	61,283	0	61,283
人件費計	0	0	0	14,459,094	14,459,094	0	14,459,094
(2) その他経費							
通信費	0	0	0	695	695	1,044	1,739
売上原価	0	0	0	50,100	50,100	0	50,100
水道光熱費	0	0	0	44,943	44,943	42,367	87,310
旅費交通費	0	0	0	49,440	49,440	0	49,440
会場費	0	0	0	220	220	0	220
会議費	0	0	0	20,100	20,100	2,225	22,325
研修費	0	0	0	30,000	30,000	0	30,000
消耗品費	0	0	0	1,111,211	1,111,211	7,034	1,118,245
新聞図書費	0	0	0	4,510	4,510	0	4,510
修繕費	0	0	0	476,194	476,194	11,980	488,174
地代家賃	0	0	0	544,500	544,500	450,000	994,500
車両燃料費	0	0	0	425,334	425,334	0	425,334
支払保険料	0	0	0	36,720	36,720	0	36,720
租税公課	0	0	0	20,979	20,979	300	21,279
外注費	0	0	0	152,450	152,450	0	152,450
リース料	0	0	0	60,717	60,717	403,227	463,944
減価償却費	0	0	0	133,933	133,933	0	133,933
広告宣伝費	0	33,647	0	0	33,647	0	33,647
支払手数料	0	0	0	85,101	85,101	7,660	92,761
雑費	0	0	0	457,318	457,318	9,560	466,878
その他経費計	0	33,647	0	3,704,465	3,738,112	935,397	4,673,509
経常費用計	0	33,647	0	18,163,559	18,197,206	935,397	19,132,603
当期収支差額	0	-33,647	0	-12,131,830	-12,165,477	-911,332	-13,076,809
前期繰越収支差額	0	-20,847	0	-86,869	-107,716	-86,555	-194,271
次期繰越収支差額	0	-54,494	0	-12,218,699	-12,273,193	-997,887	-13,271,080

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	0	200,900	0	200,900	-133,933	66,967
合 計	0	200,900	0	200,900	-133,933	66,967

4. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員借入金	194,921	259,616	0	454,537
銀行借入金（日本政策金融公庫）	0	5,000,000	182,570	4,817,430
他社借入金（合同会社みらいケア）	0	6,545,100	1,173,230	5,371,870
合計	194,921	11,804,716	1,355,800	10,643,837

前事業年度の年間役員名簿

令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

特定非営利活動法人すばる

役 名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	荒井 美季		R6.1.1～6.12.31	報酬無し
理事	亀井 始実		R6.1.1～6.12.31	報酬無し
理事	泉 裕貴		R6.1.1～6.12.31	報酬無し
理事	橋田 智香		R6.2.14～6.8.31	報酬無し
監事	中岡 淳子		R6.1.1～6.12.31	報酬無し

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「氏名」、「住所又は居所」、「就任期間」、及び「報酬を受けた期間」は、全ての役員について記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、特定非営利活動促進法施行規則第2条第2項に掲げる書面（住民票等）によって証された住所又は居所を記載する。
- 4 「報酬を受けた期間」の欄には、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については、「報酬無し」と、それぞれ記載する。

前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

令和6年12月31日現在

特定非営利活動法人すばる

氏 名	住 所 又 は 居 所
荒井 美季 荒井 宏史 亀井 始実 増田 理恵子 宮武 一子 伊藤 卓也 畑中 麻裕 富士本 佳子 荒井 悠希 泉 裕貴 川崎 壽洋 中岡 淳子	

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 前事業年度の末日現在における社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する。